

1 事業概要

		課等No.	12	事業No.	109
事務事業名		会計	一般会計		
児童扶養手当給付事業		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		開始	H99	終了	H99
根拠	主要区分	主記号	計画等名称		
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等		児童扶養手当法		
事業目的	対象	父又は母の一方からしか養育を受けられないひとり親家庭で、18歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童を養育している人			
	意図	母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る			

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		児童扶養手当の適切な支給をします。 現況届時には丁寧な相談対応を行い、受給者の不安を軽減します。 ひとり親のニーズの掘り起こしをすることが必要となります。 番号制の導入で、事務手続きを見直します。				
30年度取組	取組内容		経費の内容			事業費(千円)
	児童扶養手当の申請受理、審査、認定、支給の実施をします。現況届による支給要件の審査・確認及びひとり親からの相談に対応し、必要な支援をします。		児童扶養手当費			432,076
			その他の経費			0
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画	平成32年度計画
	児童扶養手当受給資格者数(8月末)	人	1,050	1,037		
30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費計	432,076	(国)児童扶養手当給付負担金(1/3)			
	国庫支出金	144,025				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	288,051				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	3	2	3	14	2	432,076 0	児童扶養手当費
2								
3								
4								
5								
6								
7								